

特別企画：和歌山県「休廃業・解散」動向調査(2019年)

「休廃業・解散」は226件、2年連続で増加

～「倒産」と「休廃業・解散」ともに2018年に続き2年連続で増加～

はじめに

帝国データバンク和歌山支店がまとめた和歌山県企業倒産集計によると、2019年（1～12月）の「倒産」件数は前年比12.3%増の82件と、2年連続で増加した。負債5000万円未満の倒産が全体の8割以上を占めるなど小規模倒産が主体となっているが、倒産動向に変化が生じている。

「倒産」とともに、経済的損失の大きさがクローズアップされているのが「休廃業・解散」だ。企業経営者の高齢化が進むなか、産業構造や働き方の変化などによりスムーズに事業承継が進展せず、事業継続を断念せざるを得ないケースも散見されている。

帝国データバンク和歌山支店は、和歌山県に本店を置き、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。「倒産」件数との比較や、代表者年代別、業種別、業歴別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体を確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

調査結果（要旨）

1. 2019年の「休廃業・解散」件数は226件と、前年比2.3%（5件）増加した。増加するのは2年連続。発生倍率は「倒産」件数の2.8倍。「休廃業・解散」と「倒産」双方の件数がいずれも増加したのは2018年、2019年と2年連続
2. 代表者年齢が判明した203件の代表者年代は「70代」（構成比36.5%）が最多。「80代以上」を加えた『70代以上』の合計構成比は54.2%と、2年連続5割台となった。代表者の平均年齢は68.8歳と過去最高を更新した
3. 業種別では「建設業」（構成比37.2%）が最多で、「サービス業」（同17.7%）、「小売業」（同15.9%）が続いた
4. 業歴別では「30年以上50年未満」が77件で唯一の70件台（構成比34.1%）。「50年以上100年未満」「100年以上（老舗企業）」を加えた『30年以上』の合計構成比は65.5%にのぼった

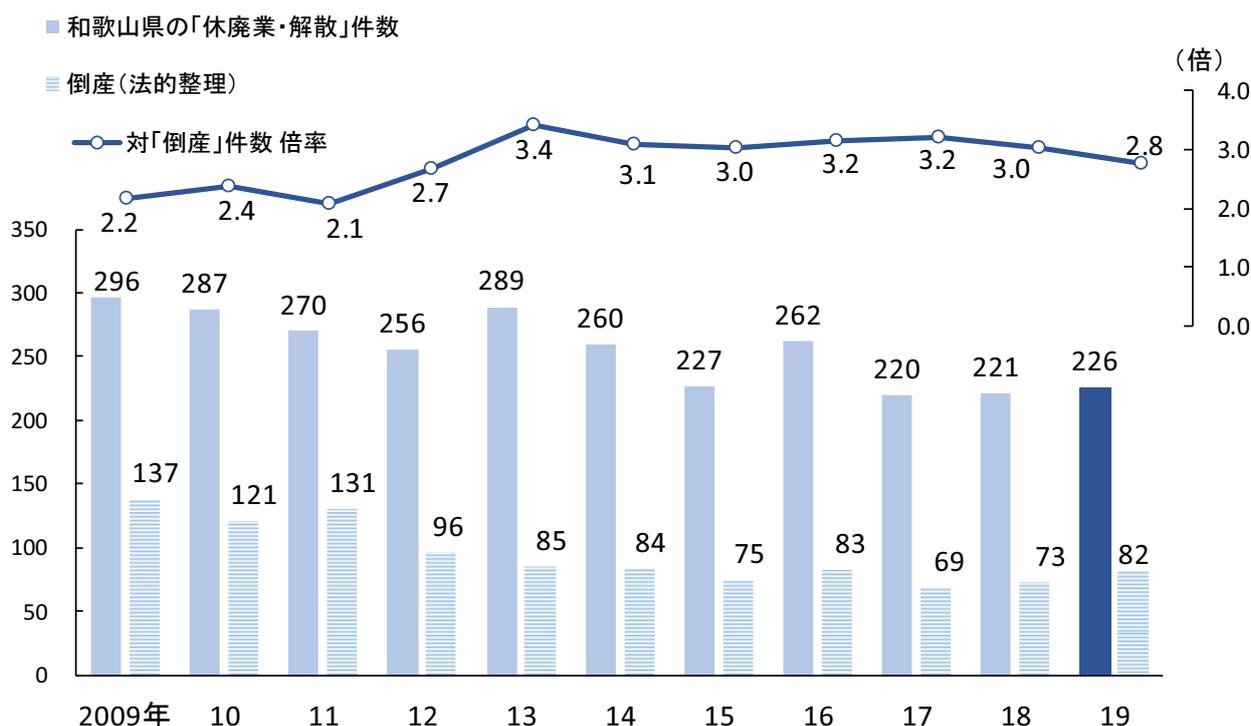
1. 「休廃業・解散」件数推移 ～ 2年連続で増加 ～

経営者が自主的に経営や事業を畳むなどで2019年（1～12月）に「休廃業・解散」に至った企業（個人事業主を含む）は、和歌山県で226件にのぼった。前年（221件）に比べて5件（2.3%）増加し、2年連続で増加した。

「倒産」件数（82件）と比較すると、発生倍率は2.8倍（前年3.0倍、前々年3.2倍）と2年連続で低下となった。2017年以降、「倒産」件数がこの2年間で13件増（18.8%増）と増加傾向となるなか、「休廃業・解散」件数は220件台と落ち着きを見せていることが要因となっている。

「倒産」件数と「休廃業・解散」件数がともに2018年、2019年と2年連続で増加。景気後退色が強まるなかで、市場からの退出を余儀なくされる企業が増加しつつある結果とも言えよう。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



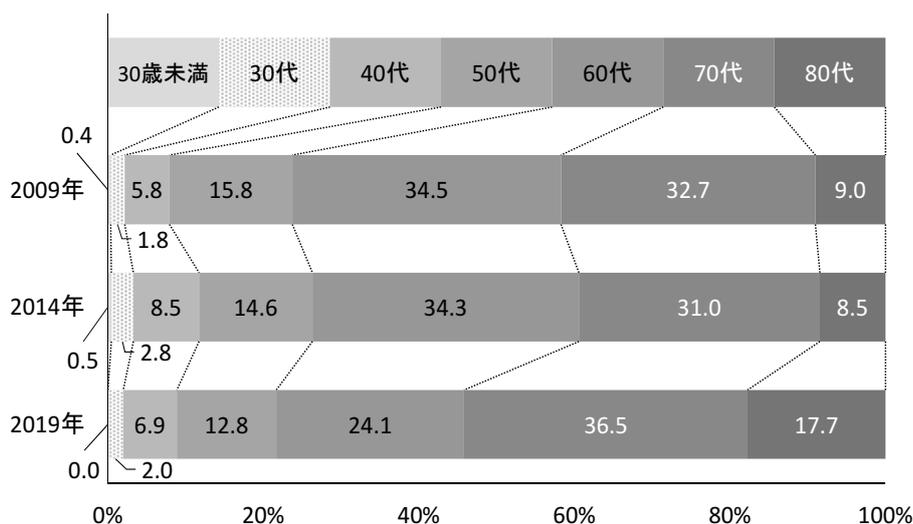
2. 代表者年代別 ～『70代以上』が5割超え、平均年齢は過去最高の68.8歳に～

「休廃業・解散」に至った企業のうち、代表者年齢が判明した203件の代表者年代をみると、「70代」が74件（構成比36.5%）で最多となった。「80代以上」の36件（同17.7%）と合算した『70代以上』は110件（同54.2%）に達し、合計構成比は2009年（41.7%）か

ら12.5ポイントも増加。2018年（55.1%）に続いて2年連続で5割台となった。

こうした背景には、産業構造の変化や経営（事業）に対する意識の変化など複合的な要因をはらむ後継者不在問題がある。和歌山県では全国で最も低い水準ではあるものの43.0%の企業が後継者不在¹とされ、経営者の高齢化も進んでいる。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は、2010年の64.0歳から68.8歳へと、この9年間で4.8歳上昇した。

代表者年代別構成比の推移（単位：％）



代表者年代別件数の推移

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	-
30代	5	8	8	6	8	6	11	10	6	3	4	33.3
40代	16	18	14	20	21	18	16	29	15	18	14	▲ 22.2
50代	44	52	48	32	28	31	26	30	32	23	26	13.0
60代	96	97	82	86	92	73	68	78	55	45	49	8.9
70代	91	71	58	65	85	66	55	67	70	74	74	0.0
80代以上	25	18	35	17	25	18	22	25	29	35	36	2.9
全体	296	287	270	256	289	260	227	262	220	221	226	2.3
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	66.2	64.0	65.9	64.7	65.7	65.2	64.9	64.4	67.1	68.1	68.8	0.7

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

¹ 帝国データバンク『全国・後継者不在企業動向調査（2019年）』2019年11月15日発表

3. 業種別 ～『建設業』が最多～

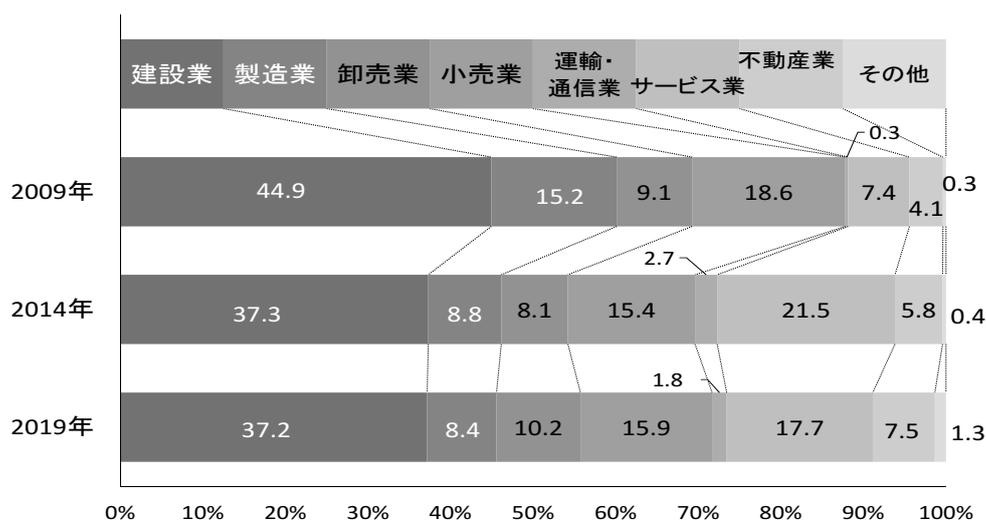
「建設業」が84件（構成比37.2%）で最多。以下、「サービス業」が40件（同17.7%）、
「小売業」が36件（同15.9%）が続いた。

なお、前年との比較では「不動産業」が88.9%増の17件、「卸売業」が64.3%増の23件と大幅に増加した。

しかし、後継者不在が叫ばれていても、ここ数年にわたり「休廃業・解散」がさほど増加しないのは「建設業」の件数が低水準で推移しているためだ。

国交省の調査²によれば、ここ数年は廃業や失効業者数の落ち着きから建設業許可業者数はおおむね横ばいで推移しており、「休廃業・解散」件数は2018年、2019年と2年連続で80件台と低水準が続く結果となった。

業種別構成比の推移（単位：%）



業種別件数の推移

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	133	139	100	106	113	97	91	114	100	82	84	2.4
製造業	45	29	28	33	26	23	18	19	18	23	19	▲17.4
卸売業	27	19	28	21	26	21	20	23	14	14	23	64.3
小売業	55	45	48	35	39	40	33	44	33	34	36	5.9
運輸・通信業	1	5	7	6	2	7	6	4	5	5	4	▲20.0
サービス業	22	30	39	31	48	56	37	40	37	49	40	▲18.4
不動産業	12	17	15	17	30	15	18	15	9	9	17	88.9
その他	1	3	5	7	5	1	4	3	4	5	3	▲40.0
	296	287	270	256	289	260	227	262	220	221	226	2.3

² 国土交通省 土地・建設産業局建設業課『建設業許可業者数調査の結果について－建設業許可業者の現況（平成31年3月末現在）－』令和元年5月10日発表

4. 業歴別 ～『50年以上』が約3割を占める～

「30年以上50年未満」が77件（構成比34.1%）で唯一の70件台、前年比13件増加となった。2018年の最多だった「50年以上100年未満」が65件（同28.8%）で2位と続くものの8件減少、「10年以上30年未満」は60件（同26.5%）で件数は前年比横ばいだった。

2019年は業歴50年以上の構成比は31.4%と前年36.2%から減少となった。他方「30年以上50年未満」も含めた『30年以上』の合計構成比は65.5%（前年65.2%）とほぼ横ばいだった。

業歴別件数の推移

業歴別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
10年未満	11	20	17	25	33	25	27	19	14	17	18	5.9
10-30年未満	60	53	75	64	60	59	56	66	59	60	60	0.0
30-50年未満	145	148	105	88	118	105	76	94	78	64	77	20.3
50-100年未満	74	60	67	73	68	66	63	78	65	73	65	▲11.0
100年以上 (老舗企業)	4	5	5	5	10	5	5	5	4	7	6	▲14.3
	296	287	270	256	289	260	227	262	220	221	226	2.3

こうした歴史のある企業の多くは地域に根付き、数度の事業承継を重ねて技術や伝統、ブランドを受け継いできた。市場からの退出という点では「倒産」も「休廃業・解散」も同様の意味を持つが、経営者の高齢化や後継者不在を理由として、経営体力に余力を残した状態で企業が消滅してしまうのは、文化や雇用の観点からも地域にとってマイナスの作用が大きい。地域金融機関を中心に、産学官が連携するなど休廃業を抑止する、すなわち円滑な事業承継を実現する体制を構築することが求められる。

まとめ

2019年の「休廃業・解散」件数は226件にのぼり、2年連続で増加となった。2019年は「倒産」件数も前年比増加している。双方が同時に増加したのは2018年、2019年と2年連続で、内需の伸び悩みや外需の冷え込みなどで景気の後退局面入りが鮮明となる中、先行きを悲観して「休廃業・解散」に踏み切る企業が増加する兆しとも捉えられる。

これまで、「休廃業・解散」件数が段階的に増えてこなかったのは、企業がアベノミクスによる緩やかな景気回復の恩恵を受けていたためだ。特に「建設業」は災害復旧など公共工事、近畿地区における都市再開発事業などが活発で、旺盛な需要に支えられて件数が低位で推移してきた。

しかし、「休廃業・解散」に至った企業うち、代表者年齢が『70代以上』だった企業の割合は54.2%と、2年連続5割を超え、その平均年齢も68.8歳と過去最高を更新した。現存する企業の経営者の平均年齢も上昇の一途をたどっており、後継者不在問題は着実に企業に市場退出を迫っていることが分かる。

また、「建設業」以外の業界に目を移せば、消費者の嗜好や行動、働き方改革に代表される社会の変化への対応力が鈍り、景気回復の恩恵を十分に享受できずに業績を悪化させるケースも散見されている。そうした傾向は「老舗」と呼ばれる企業ほど強まっており、「休廃業・解散」企業のうち業歴50年以上の企業が31.4%を占めるまでに至っている。

中小企業の「休廃業・解散」は、優良な技術や販路の喪失はもとより、地域の雇用を減らすなど、地域経済へのダメージが大きい。こうした理由から国や地方自治体は廃業増加を防止する働きかけを強めており、地域金融機関には中核的な役割を担うことが期待されている。他方、その地域金融機関はマイナス金利政策下にあって収益が悪化している。中小企業金融円滑化法が実質的な役割を終え、また、金融検査マニュアルが廃止されたことを受けて、中小企業は従来の金融支援が受けられなくなるリスクにもさらされる。

中小企業のM&A（合併・買収）も珍しくなくなったが、後継者不在問題の根本的な解決に向けた道筋が立たなければ、人口減少により働き手や事業担い手の減少が続く地方を中心に、廃業などで消滅する企業の増加は避けられない見通しだ。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク和歌山支店 担当：馬場 基史

TEL 073-433-3128 FAX 073-422-6190

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。